

台灣情報誌

Dec
2025
12

Vol. 1017

交流

卷頭記事：台灣 2025 年大罷免運動
—どんな政治的効果を生んだのか?—



片山代表、「日本青森県弘前市文化物産フェア」開幕式に出席

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

目次

台湾 2025 年大罷免運動

—どんな政治的効果を生んだのか？—

松田康博 1

日本との比較で学ぶ台湾入門（10）

地方消滅から創生へ

陳建仁・北村巨 8

日台ビジネス交流推進委員会・日本台湾交流協会奨学金留学生との

交流会の取り組み 16

台湾における日本刀文化及び武士道精神に対する理解促進の取り組み

—台湾における日本刀文化振興協会の普及活動の現状—

黃朝鍵 23

日本台湾交流協会事業月間報告（11 月実施分） 32

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

表紙写真

日本台湾交流協会台北事務所の片山和之代表は、2025年11月13日、遠東百貨・板大店で開催された「日本青森県弘前市文化物産フェア」の開幕式に出席し、来賓として挨拶を述べました。本フェアは、2025年11月12日から2026年1月11日の期間中、遠東百貨12店舗、City Super8店舗で随時開催されます。この度、遠東百貨・板大店および竹北店で、本フェアのスタートを告げる開幕イベントが開催され、弘前市長によるトップセールスで、弘前のリンゴの美味しさや弘前市の観光の魅力を伝えるプロモーションが行われました。

こうした取り組みを通じて、安全かつ高品質な日本産農林水産物をより多くの台湾の皆様にも味わっていただくとともに、日台の観光面での人的往来が更に活発になることが期待されます。

台湾2025年大罷免運動

—どんな政治的效果を生んだのか？—

東京大学東洋文化研究所教授 松田康博

はじめに

2025年に、台湾では中国国民党（国民党）籍立法委員に対する大規模なリコール運動（大罷免運動）が起こり、7月から8月にかけて31名の選挙区選出の立法委員に対するリコール投票がなされた¹。投票の結果、リコールされた立法委員は一人もおらず、少数与党である民進党にとっては大きな挫折となった。しかし、それは単に「緑陣営」（党旗が緑色であることから民進党系）に対して「藍陣営」（党旗が藍色であることから国民党系を意味する）が勝利したことを意味するのであろうか。

本稿は、この政治運動の原因、経過、そして結果のインプリケーションについて初歩的な考察を行う。

1. 藍白合作による立法と総予算の凍結・削減

大罷免運動のきっかけは、2024年2月から始まった立法院第11期第1会期における国民党と台湾民衆党（民衆党。支持者と合わせて「白陣営」と言われる）の協力、いわゆる藍白合作による「国

会改革」に端を発する。憲法改正を経ることなく立法院の権限を拡大する立法院職權行使法は、少数与党の民進党が反対したが、5月28日に強行採決がなされ、乱闘の中成立した。行政院は同法を立法院に差し戻したが、それは立法院で否決されたため、その結果総統が法律を公布し、同法は6月28日に発効した²。

ただし、行政院等が仮処分（暫時処分）と違憲審査申請を7月1日に行ったことで、暫時処分は7月19日になされ、憲法法廷の審査の結果10月25日には同法の大部分が違憲だと判断された³。このプロセスで藍白陣営主導の立法院への抗議運動として「青島運動」と呼ばれる市民運動が発生した。藍白陣営の行動は全く抑制されなかったため、市民の中から国民党の選挙区選出の立法委員に対する大罷免運動が提起された。民進党立法院党団の総召集人（総召。国会対策委員長に相当）である柯建銘からも同様の考え方が提起されていた。

リコールの対象が一部立法委員ではなく、国民党立法委員全体に拡大し、世界でも稀な「大罷免運動」に発展したのは、国民党籍立法委員が中国

1 国会議員へのリコール権は英国などにもあるが、台湾では「罷免権」は中華民國憲法に明記された人民の政治的権利であり、比例代表（不分区）ではなく選挙区選出の立法委員（国会議員に相当）に対してのみ行使できる。このため、民衆党には比例代表立法委員しかいなかったため、主たるリコール対象は国民党の選挙区選出の立法委員となった。第1段階では有権者の1%の署名、第2段階では有権者の10%の署名が必要となり、第2段階が通過した場合に第3段階、つまりリコール投票に進むことができる。リコール投票では、有権者の25%以上が同意票を投じなければリコールされないし、25%以上同意票が投じられたとしても、同意票より1票でも多く不同意票があればリコールは成立しない。なお、2025年の大罷免運動であるが、実際には民進党籍立法委員も第1段階を通過した者が12名おり、その他にも地方議員・首長などもリコールをかけられていたが、本稿では最終的に第3段階のリコール投票に到った国民党籍立法委員を主な対象として分析を加える事とする。

2 台湾では、アメリカのように議会が行政府の受け入れられない法案を通した場合、大統領がそれを署名拒否することができ、議会がそれを覆すには上下両院議員の3分の2以上の賛成が必要となる。一方台湾では、立法院が差し戻された法案を覆すには、当初通過した時と同じ単純過半数で済む。したがって台湾では立法院で与野党のねじれが発生すると、政府・与党が全く受け入れ不可能な法案を単純過半数で通すことが可能である。

3 林長順「国会職權修法多数違憲 憲法法庭判決理由一次看懂」、中央通訊社、2024年10月24日、[<https://www.cna.com.tw/news/aip/202410250372.aspx>]。

による台湾社会への浸透に加担しており、議会多数を武器に議論を封殺して政策を強行しているという認識が、緑陣営に広がったためである。このため、危機意識から、可能な限り多くの国民党籍立法委員をリコールし、補選で民進党候補を当選させて、国会を正常化しなければならない、という思考が緑陣営の支持者に働いたためと考えられる。市民団体が各選挙区に成立し、多くの市民がこの運動に身を投じた⁴。つまり、この運動は一種のナショナリズム運動だったのである。

第1会期における国会運営を主導したのは、国民党党団の総召である傅崐萇と民衆党党団の総召である黄国昌である。傅は4月に会期中にもかかわらず国民党籍の立法委員16名を率いて北京を訪問し、王滬寧全国政協主席と面会した。国民党立法院党団にとって空前だったこの行動は、その後の立法について、中国大陆の影響を指摘され、批判材料となった。

他方民衆党は、8月に党主席の柯文哲が台北市長時の京華城開発プロジェクトにおける収賄と不法利益供与（賄賂を受け取っていない状態でも特定の個人・団体に職権を使って利益供与をすることで「図利他人」という）、及び総統選挙期間中の政治資金不正流用の嫌疑で逮捕・起訴され、12月には懲役28年6カ月の求刑を受けた⁵。黄国昌はこれを民進党政権による司法を使った政治的迫害であると断じて批判する路線を選択した。このことにより、民衆党は国民党と民進党の間でキャスティングボートを握る当初の戦略を事実上放棄し、国民党との協力を進めるしかなくなった。

このため、2025年9月1日から開始された第2会期では、藍白合作がさらに進行し、12月20日には憲法訴訟法（憲訴法）、選挙罷免法（選罷法）の改正案、財政収支劃分法（財劃法）が成立した。

この三法は民進党政権を麻痺させるためによく計算されていた。たとえば中央・地方の役割分担が変更されていないため、中央政府は従来の仕事

を予算が減った状態（行政院主計総署の試算では28%減）で遂行しなければならない、地方政府（22県・市のうち15県・市は国民党または国民党系無所属が与党）は、従来の中央・地方の変更がないまま巨額の「掘み金」が歳入に加わることとなる。この法案は行政を故意に麻痺させる憲法違反の嫌疑があるため、民進党立法院党団は同法の違憲審査を申請した。

ところが憲訴法が新たに成立すれば、大法官の任期切れのために憲法法廷を開廷する人数が足りず（15名のうち9名が必要）、違憲審査申請ができなくなってしまう（新たな人選は野党に全て否決されている）。民進党立法院党団は同じく同法の違憲審査を申請した。憲訴法による違憲審査申請は、法律の公布後でなければできないのだが、いったんそれが公布されれば、大法官の人数が足りないため憲法法廷は開廷できなくなるのである。こうして憲法法廷は麻痺し、野党がいかなる法案を通すことも可能になった。

さらに、これらの法案を提起した国民党籍立法委員を不適格だと断じてリコールしようとしても、選罷法改正でリコール成立要件のハードルを高めたため、それも困難となる。したがって新たな財劃法は確実に発効し、中央政府は予算編成で予算を大幅に減らさざるをえなくなる。その結果、行政院が外交・国防予算を減らそうが、外交・国防予算以外を減らそうが、野党は予算減額した予算を編成した行政院を痛烈に批判することができるようになるのである。

2. 大罷免運動の展開と藍緑陣営の攻防

この段階では、民進党はまだ大罷免運動に対して態度を一致させていなかった。柯建銘は主戦派であったが、政権や党中央は大罷免には必ずしも積極的ではないものがいた⁶。そもそも国民党が強い選挙区で大罷免をやっても勝算が小さかったし、万一失敗すれば政権発足初年度から与野党完

4 小林千乃「感情が動かす制度政治—台湾における否定的党派性とリコール運動—」『交流』Vol. 1010、2025年5月、5頁。

5 「柯文哲起訴書全文拆解：年羹堯與EXCEL檔、5疑問看懂」『遠見』2024年12月26日、[<https://www.gvm.com.tw/article/118127>]。「京華城、政治獻金案柯文哲等11人遭訴 北檢190頁基礎書全文」、中央通訊社、2024年12月26日、[<https://www.cna.com.tw/news/aip/202412265006.aspx>]。

6 「民進党内部対『大罷免』意見分歧、支持與反対音声交織」、香港新聞網、2025年3月4日、[<https://www.hkcn.com.hk/h5/docDetail.jsp?id=100931311&channel=2805>]。

全対立の構造を固定化させるリスクが高いと判断されていたためである。

市民団体が進める大罷免運動に対して、民進党が全面支援を決めていくきっかけとなったのは2025年度の総予算案審議であった。そこでは外交、国防および台湾文化に関わる予算が、凍結または削減された⁷。しかも、業務費の大部分を削減するなど、極端な事例が目立った。立法院は予算審議のミスを連発し、総予算をいくら削減したかも不明となり、削減しすぎてマイナスになる予算項目さえ複数発生した。このため、総予算は1月21日通過してから行政院に送付するまで約1カ月の遅延が発生したのである。行政院と民進党立法院党団は、予算がいかに不合理であるかについて大々的なキャンペーンを行った⁸。

立法技術と司法の利用についても、両党の格差は大きかった。憲訴法と選罷法は、同じ12月20日に立法院を三読通過している。しかし、行政院への送付はそれぞれ12月24日と1月24日である。憲訴法について、行政院と総統は法律の許す限り引き延ばして1月25日に生効させ、これに対して2度も違憲審査申請をした。もしも選罷法を同じ時期に行政院に送付したら、行政院と総統は法律の許す限り最速で、すなわち憲訴法が成立するまえにそれを成立させ、暫時処分と違憲審査申請をしよう。そうすると選罷法は憲訴法成立前に暫時処分を受けてしまう。国民党はこのため、選罷法を1月24日に行政院に送付せざるをえなくなった。その結果、リコールのハードルを上げた選罷法の新法は、2月1日のリコール開始期限よりも20日間後の2月20日になってから施行された。

このため、すでにリコールの準備をしていた市民団体は2月1日から20日までの間に旧法に基づきリコール第1段階である有権者の1%の署名を完成させて提出した。このため35名の国民党籍立法委員が第2段階に進むこととなった。他方

で国民党は急遽対策をとることとなった。朱立倫主席の「リコールでリコールを牽制する（以罷制罷）」の号令の下、民進党籍立法委員をリコールするための署名を、新法が発効する2月20日より前に完成させなければならなくなったのである。

その結果、国民党の各縣市党部では、署名の偽造が組織的に行われた。高齢党員の個人情報を書き写したため1500名以上の「死者による署名（死亡連署）」、すなわち偽造署名を生んだ⁹。リコールされる側の民進党立法委員が積極的に地方検察庁に告発したことで、多くの国民党の党職員が事情聴取を受けたり、逮捕されたりするに至った。2～3月に逮捕されれば、投票直前の6～7月には拘留期限がきて起訴状が発表される。国民党による組織的な公文書偽造行為は生々しく、それが7月26日のリコール投票前に次々と明らかになった。

3. リコール投票の特徴

リコール投票は、競争相手がいる選挙とは異なり、現職の公職者を引きずり下ろす「憎しみを用いた動員（仇恨値動員）」である。しかも台湾のリコール投票は25%以上の同意投票で成立する。大罷免運動が起きてから、緑陣営のメディアや政論番組はほぼ休むことなく大罷免に関わる話題を提供し続けた。他方で藍陣営はこれを軽視し、当初ほとんど話題にさえしなかった。

この状況はリコールをする側には有利であり、リコールされる側に不利である。第2段階で10%の署名が集まったことで、緑陣営のリコールに対する支持が非常に高く、彼らが投票するだけで25%を越えてリコール投票が成立する可能性が出た。これに加えてリコールが成立するかどうかは、リコールへの同意票と不同意票のどちらが多いかで決まるが、藍陣営の有権者はそもそも大罷免の話題への関心が低く、国民党はこの時点

7 2025年度予算案の削減・凍結の具体状況については以下を参照のこと。陳珮瑜「『総予算案提案一覧』総予算大刪逾兩千億史上最高 為什麼被刪？影響有哪些？」、READY、2025年1月22日、[https://readr.tw/post/3021]。

8 許永議「114年度中央政府総予算案立法院宣読」行政院、2025年1月23日、[https://www.ey.gov.tw/File/519ABE515D45B854?A=C]。

9 高華謙「41件罷免案涉偽造或死亡連署 名单一次看」、中央通訊社、2025年4月16日、[https://www.cna.com.tw/news/aip/202504160239.aspx]。

でどれだけの支持者を動員できるか不明だった。

大罷免運動に対する民進党政権と国民党の対応の差は大きかった。民進党と市民団体は、この大罷免を「反共」と結びつけ、中国大陆との関係が強い立法委員をリコールするよう訴えた。2015年3月に、頼清徳総統は「頼17条」と呼ばれる中国による浸透工作への対策を発表して、中国大陆による浸透工作への警戒を強調し、近い将来の関連立法を示唆した¹⁰。同時にリコール署名不正のみならず、傅崐萁その他の国民党籍立法委員の2024年の立法委員選挙時の選挙宣伝付き小物(台湾では広告つきポケットティッシュなど一定額以下なら配付は合法)の収支報告書偽造などの疑惑も告発され、捜査が始まった。

こうした政治活動において、民進党は従来民進党支持者以外の潜在的な支持者を発見した¹¹。彼らは元々国民党の黨員または支持者であった。つまり、現在の国民党が「反共」の立場から離れ、中国大陆との関係を接近させていることに強く反発し、国民党へのノーを突きつけることとなったのである。

藍陣営では、「リコール反対」と「民進党籍立法委員のリコール」を同時に呼びかけたため、支持者は混乱した。しかも民進党の政策を批判する名目で支持者を動員するため、(1回目投票には間に合わない)8月23日に予定される公民投票の提起を打ち出したり、行政院長への不信任案や頼清徳総統のリコールを提起したりするなど、一貫性も現実味もないスローガンを出し続けた。こ

うした対応により、国民党中央、特に朱立倫主席は激しい批判の矢面に立たされたのである。

その間に、緑陣営は31名の選挙区選出の立法委員へのリコール署名を提出し、全員が成案し、7月26日に24名、8月23日に7名のリコール投票が行われることが決まった。

4. 大罷免の投票結果

しかし、リコール投票の結果は緑陣営の敗北であった。7月26日の第1回投票では、リコール不同意票が同意票を上回り、誰一人としてリコールされなかった。その結果運動は勢いを失い、第2回投票で同意票が25%に達した者は一人もいなかった。しかも、表1を見ればわかるように、1回目の投票でさえ、(A)リコールのハードルである同意票が25%に達した者は6名しかいなかった。(B)同意票が25%を下回った者は11名いた。そして(C)不同意票が前回立法委員選挙の得票を上回った者が7名もいた。(A)と(B)の結果は緑陣営の動員が予想よりもはるかに低かった、あるいは緑陣営の支持者の大罷免運動への支持が十分な強さに至っていなかったことを示している¹²。

興味深い結果は(C)であり、この結果は、国民党の支持者以外、より明確に言うと(リコールの対象とならなかった)民衆党の支持者が不同意票を投じたことを意味する。同じ日に行われた新竹市長であった高虹安(民衆党出身。汚職容疑で起訴され停職中)へのリコール投票も(C)のタイプ

表1：第1回リコール投票の結果分析表

得票のタイプ	立法委員名
(A) 同意票が25%を上回った者	王鴻薇、李彦秀、徐巧芯、葉元之、羅廷璋、傅崐萁(6名)
(B) 同意票が25%を下回った者	羅智強、賴士葆、洪孟楷、林德福、廖先翔、牛煦庭、涂権吉、萬美玲、廖偉翔、黄健豪、丁学忠(11名)
(C) 不同意票が当選時得票数を上回った者	張智倫、林沛祥、魯明哲、呂玉玲、邱若華、鄭正鈴、黄建賓(7名)

出所)「24席藍委及新竹市長罷免結果」『中国時報』2025年7月27日。

10 「総統主持国安高層會議會後記者會 提五大国安統戰威脅及十七項因應策略 籲請國人團結抵抗分化」、中華民國總統府、2015年3月13日、[<https://www.president.gov.tw/News/39105>]。

11 著名なリコール団体の市民運動家については、「第2部 行動者們」、簡瑞良主編『台湾史上最大罷免』台北、有理文化有限公司、2025年、に詳細な紹介がある。

12 「大罷免失敗解析」藍營動員奏効、民進党怎麼面對這場『民主測試』『天下雜誌』2025年7月26日、[<https://www.cw.com.tw/article/5136567>]。

に相当する。つまり、すでに停職している市長をリコールするという行為が、かえって民衆党支持者を怒らせ、リコール不同意票の投票という行動を取らせた可能性が高い。

ただし、投票の中身を見ると、違った側面が見えてくる。2024年の立法委員選挙で比例代表(比例名簿を見て政党名を選択)の得票率は、民進党が36.16%であり、国民党と民衆党を足すと56.65%であった。今回、全てのリコール投票を足すと、それは前回全て国民党が当選した選挙区(=国民党が強い地域)であり、緑陣営の動員が振るわなかったにも関わらず、同意票が42.54%、不同意票が57.46%であった。賴總統の得票が全体で40.05%であったことを考えると、緑陣営が獲得した票の割合は決して低くないとも言える。むしろ、民進党が劣勢な選挙区で新たな支持層を獲得した可能性さえ示唆している。

とはいえやはり、大失敗に終わった大罷免運動を受けて、賴總統は謝罪の表明に追い込まれ、支持率は大きく下がり、民進党の林右昌秘書長が引責辞任した。財団法人台湾民意調査基金会の世論調査によると、リコール投票前の6月には48.7%あった賴總統の支持率が、8月には33.3%に急落し、本稿執筆時(11月)に至っても回復の兆しがない¹³。大罷免の大失敗は賴政権に大きな打撃となった。

5. 国民党主席選挙—親中派・鄭麗文の当選—

大罷免運動は国民党籍の立法委員を一人もリコールすることができなかった。ところが、このプロセスは国民党内の権力構造を大きく変えるきっかけとなった。

31名の国民党籍立法委員は、大罷免運動の最終段階において、選挙と同じ規格の運動をもって応戦するしかなくなった。不同意票を呼びかけるポスター、集会、世論調査など多くの資源が投入

される。それには選挙同様に資金が必要となる¹⁴。しかもリコールに関しては選挙と異なり、寄付金の銀行口座を開設することが許されていない。したがって、リコール対象となった立法委員は、手持ちの資金・借金、党中央からの支援などに頼らざるを得ない。

リコール対象者は、選挙期間と同様に朝から晩まで市場、廟、企業など、地元の有権者が集まる場所を巡る必要に迫られた。朱立倫主席にとっても、一人でもリコールが成立すればそれは致命傷となり得た。今回は個別のリコールではなく、全島規模の大罷免運動だったためであり、したがって、国民党は党中央がこれに対応せざるを得なかった。党中央も最終盤において選挙同様に全力で大罷免に対応した。大罷免運動は、リコール対象者は当選してからたった1年半で再度選挙をしたのと同じ状況になったのである。

リコール対象者の不満の的となったのが、朱立倫主席と傅崐其総召であった。そもそも立法院において、朱立倫・傅崐其体制の対立的な立法・予算審議の運営が大罷免を招いたのである。傅は政府・与党との対立路線を率い、論争的となる法案提出や予算審議を推進した責任があった。朱主席は、大罷免運動への対策において、前述のように多くのミスを犯した。

この結果、「大罷免」はいわば「大選挙」になったに等しい。しかも、それはリコール対象者にとっては、競争相手がいない、自分のポジションを奪われるかどうかだけの不毛な闘いであった。たとえこの闘いに勝ったとしても、それは朱主席への感謝にはつながらない。もともとこのような局面になったことこそ、立法委員にとって迷惑な展開だったからである。朱は5月末に早々と再選放棄を選択した。

10月に行われた党主席選挙では、泡沫候補を除くと、鄭麗文元立法委員と郝龍斌元台北市長に

13 「賴清德總統声望34.9%仍然在低檔徘徊(2025年10月21日)」、財団法人台湾民意基金会、
[<https://www.tpof.org/%e5%8f%b0%e7%81%a3%e6%94%bf%e6%b2%bb/%e7%b8%bd%e7%b5%b1%e8%81%b2%e6%9c%9b/%e8%b3%b4%e6%b8%85%e5%be%b7%e7%b8%bd%e7%b5%b1%e8%81%b2%e6%9c%9b34-9%e7%84%b6%e5%9c%a8%e4%bd%8e%e6%aa%94%e5%be%98%e5%be%8a%ef%bc%882025%e5%b9%b410%e6%9c%8821%e6%97%a5%ef%bc%89/>].

14 大罷免運動に対して国民党が使った資金は不透明である。選挙と違って、銀行口座を開設して選挙資金を運用し、報告する義務がないからである。ただし、いったん罷免が成立すると、同公職者は同じ選挙区からその後4年間立候補できなくなるため、罷免成立は政治的には死亡宣告に近くなる。全員が全力で不同意票を確保したものと考えて良い。

絞られた。2028年の総統候補の呼び声が高かった盧秀燕台中市長は出馬せず、国民党内のエスタブリッシュメントである郝を間接的に応援した。しかし、郝は73歳と高齢であり、新鮮味に欠け、票は伸び悩んだ。

他方、鄭麗文（当選時55歳）は、弁舌の立つ女性で民進党批判の先鋒として期待された。ただし、彼女は藍陣営の中でも統一派に近い立場にあり、台湾社会での支持を得る上で、疑問が提起されていた。それだけではない。おそらく国民党内部のリークと考えられるが、鄭の背景に外省人系ヤクザ組織である「竹聯幫」の楊建綱（CK・ヤン）がいるとされる¹⁵。竹聯幫は中国と繋がる闇勢力であり、楊建綱もまた中国との関係が深いという。しかしながら、深藍の黨員が多い国民党は、それでも鄭を党主席に選出したのであった。

鄭は、これまで「台湾周辺を飛び回る（中国の）軍用機は台湾を守っている」と発言したり、「台湾人に『私は中国人だ』と誇りを持って言わせる」と発言したり、アメリカが求める国防費の対GDP費5%までの増加に反対したりしている。これらは皆中国の期待する内容の発言である¹⁶。習近平は、鄭の党主席当選の際の祝電で初めて「国家統一の促進」に触れた¹⁷。党主席に当選後、欧州メディアであるドイチェ・ウエレのインタビューを受けた鄭は、「プーチンは独裁者ではない。民主的に選ばれた指導者である」と堂々と語った¹⁸。このような主張は、台湾における多数の民意とは大きなズレがある。

鄭の国民党をどこまで親中路線をとるかは不明である。党内の本土派は、選挙で不利になることを懸念し、鄭主席の親中路線を不安視していると

される。

おわりに

本稿の考察を通じて以下のことが明らかにされた。

第1に、大罷免運動が、国民党にとって大きな牽制要因を作りだした。特に第2段階の署名運動がなされている間に、凍結されていた2025年度予算は解凍されていったし、政治的に敏感な法案が提出されることもなくなった¹⁹。また、立法委員が大挙して中国大陆を訪問することもなかった。緑陣営にとって、大罷免運動をやる政治的効果はあったと言える。他方で藍陣営は、31名もの立法委員がリコール投票にまで進んだため多大なコストを支払うこととなった。両陣営の闘争能力の差は一目瞭然であった。

第2に、大罷免運動は結果として誰一人リコールにつながらず、頼総統の支持率も落ちたが、緑陣営の支持基盤の拡大につながった可能性がある。2024年の総統・立法委員選挙で、若者を中心にかつての民進党支持者が大量に民衆党に鞍替えした。つまり、2024年以降の頼政権にとって、再選に向けていかにして新たな支持者を獲得するかが課題であった。大罷免運動は、この課題への挑戦でもあった。

第3に、大罷免運動は、国民党に選挙に相当する多大なコストを強いて、その結果として国民党主席の交代をもたらした。わかりやすい比喻を用いると、大罷免運動は国民党の立法委員を一人もリコールできなかったが、本来十分可能であった朱の再選を阻んだ——つまり事実上朱立倫主席を

- 15 晏明強「舞台裏」台湾・国民党が鄭麗文氏の当選を警戒する理由『地下党主席』と目されるCK楊の存在」、風伝媒、2025年9月23日、[https://japan.storm.mg/articles/1069449?fbclid=IwZnRzaANgcKdleHRuA2FlbQlXMQABHIXTf7GAcSlFiJ6JvRTypGJRQ0b5Qw_VXywYp92LwP2CPDgfdRTEgZ3pof_3_aem_dSPTffe-B1jp65COsZwp3A]。
- 16 「鄭麗文昔称『共軍＝護台』？ 藍委緩頰：斷章取義」、華視新聞CH52、2015年10月23日、[<https://www.youtube.com/watch?v=AJG-DmpyDpw>]。鄭偉「鄭麗文高喊『讓台灣人自豪說我是中國人』 吳宗憲：這話哪有錯」、聯合新聞網、2025年10月28日、[<https://udn.com/news/story/122404/9101970>]。蕭博陽「鄭麗文：台灣不是提款機 應要有合理國防預算」、中央通訊社、2025年10月29日、[<https://www.cna.com.tw/news/aip/202510290185.aspx>]。
- 17 「習近平賀電 謀國家統一變『推進』」「聯合報」2025年10月20日。
- 18 鄭宗翰「從台獨青年到國民黨主席：鄭麗文談『兩岸和解』」、DW、2025年10月31日、[<https://www.dw.com/zh-hant/%E5%BE%9E%E5%8F%B0%E7%8D%A8%E9%9D%92%E5%B9%B4%E5%88%B0%E5%9C%8B%E6%B0%91%E9%BB%A8%E4%B8%BB%E5%B8%AD%E9%84%AD%E9%BA%97%E6%96%87%E8%AB%87%E5%85%A9%E5%B2%B8%E5%92%8C%E8%A7%A3/video-74564792>]。
- 19 「被凍預算已解9成 在野：政院別哭窮」「聯合報」2025年5月29日。

「罷免」したのである。親中派である鄭麗文を指導者として、今後国民党の政治路線が有権者に問われることとなる。

いかなる政治運動も何らかの効果をもたらす。大罷免運動は藍陣営を抑制する効果をもつナショナリズム運動であった。台湾政治のリズムは非常

に速いため、前に発生した事象はすぐ次の事象に影響を与えていく。野党が多数を握り、与野党が衝突する政治状況がもたらした2025年の大罷免運動は、2026年の統一地方選挙、そして2028年の総統・立法委員選挙に大きな影響を与え得る新たな構造を構築することとなったと言える。

日本との比較で学ぶ台湾入門（10）

地方消滅から創生へ

東海大学教授 陳 建仁
大阪大学教授 北村 亘

最初にこれだけは書かせてください

陳：まさか前回のジェンダーの連載の締切の翌日に、日本は初の女性首相と女性財務大臣が誕生しました。我々のタイミングだけでいえば不運ですが、日本社会全体としては大きな一步を踏み出しましたね。

北村：本当に、執筆がまだどうなるのかわからない段階でしたので、「首相と財務大臣に女性はまだいない」と迷いながら書きました。翌日の国会中継を見ていて締切のタイミングを恨みました（笑）。同業者からも「お気の毒に」とからかわれました。でも、我々の勝手な都合はともかく、大きな一步を踏み出しました。すべてはこれからです。

陳：そう言えば、高市総理は、一貫して夫婦同姓を支持されておられますが、ご自身の姓の変遷は少し興味深いです。彼女は、同じ男性と2回も結婚されてますが、1回目では夫の姓に変更されていましたが、離婚後に旧姓に戻しておられます。そして、2回目に同じ男性と結婚されるときには、今度は夫が高市姓を選んでおられるのですね。夫婦同姓の支持と言っても、どちらに合わせるのかという点では面白いですね。

日台共同の人口難題：増える年寄りと都市部、消えて行く子供と田舎

陳：さて、いままで、日本と台湾の制度や法律を比較してきましたが、一見したところ、両国は世界の中では同じく儒教文化圏の伝統の影響を受ける島国で、経済重視の民主主義国であり、国内法

制もヨーロッパ大陸法系に位置付けられます。そして、主権と憲法をもつ中央政府が地方自治体の改廃存置を決めることができる単一主権国家です。

しかし、実に制度や法律では日本も台湾もそれぞれ独自性があり、なかなか共通した特徴は見いだせなかったですね。政治制度にせよ、公務員人事にせよ、イデオロギーにせよ、同じ民主主義国といっても日本と台湾の統治機構は、異なる特徴を呈しています。とはいえ、両国が直面する課題は大きく重なるところがあります。そのうちの一つが、少子高齢化と人口減少という課題です。

北村：比較という点でいえば、日本と台湾はともに民主主義国家という共通の土台があるがゆえに比較が可能であり、その比較の結果、それぞれの特徴が明らかになったという点で、この連載はうまくいっているのではないかと思います。

そして、少子高齢化と人口減少の問題は、多くの先進民主主義国が共通して直面していますが、台湾と日本は間違いなく突出しているグループだと思います。これは近代化のときのようにヨーロッパやアメリカにモデルを見出すこともできず、我々が独自で解決しなければなりません。その意味で、台湾も日本も人口問題での課題先進国だと思います。

陳：日本ではいつ頃から、少子高齢化・人口減少の問題を意識しはじめたのですか。

北村：実は、年金制度や社会保障制度を立案していた旧厚生省では1980年代から高齢化が進むということは認識していたようですが、少子化のスピードは想定外だったようです。それでも、子供と高齢者の人口の比率が変わるだけで人口数としては一定だったので、政策決定者は見て見ぬふり

をしながら山積する日々の課題に対処してきたと思います。

しかし、ショッキングだったのは2013年12月に発刊された『中央公論』で特集記事「壊死する地方都市」が組まれたことです。実は私も都市部に焦点を当てて「政令指定都市の処遇にあえて差をつけよ」を書いて、これはこれで物議を醸しました（笑）。が、世間の関心は2040年に消滅する可能性が高いと名指しされた地方自治体のリストでした。

陳：先生の騒動も興味がありますが、それは改めて伺うことにして、どういう点で特集記事がショッキングだったのか、もう少し詳しくお話をください。

北村：これは2014年に中公新書で『地方消滅』というタイトルで書籍化され、地方消滅論と呼ばれることになる議論です。のちに2024年にも中公新書で『地方消滅2』という形でまとめられますが、ややアプローチが異なりますので、あえて2014年の最初の議論で紹介しますね。

市区町村の人口の「再生産」の力を測るため、統計的に出産する機会が最も高い20歳から39歳の若年女性人口が2010年から2040年までに市区町村でどのように変化するかを推計したのです。毎年6万から8万の人口移動があることを前提とすると、896の市区町村で若年女性人口が50%以上減少することが推計されたのです。なお、このうち、そもそも人口が1万未満の市町村は523あり、そこを「消滅可能性自治体」とラベルを貼ってリストで実名とデータを載せたのです。ジェンダー的な議論とは別に、産む性が女性である以上、これは深刻な結果でした。もちろん、名前が挙がった市区町村からは反発がありましたが、研究者からも反論が上がって大論争になりますが、このときにはじめて日本社会は人口減少の局面に入ったことを痛感することになりました。その結果、当時の安倍内閣は地方創生を打ち出し、内閣府の地方創生担当大臣に自民党幹事長経験のある石破茂氏が任命されることになりました。

陳：台湾でも人口減少は深刻で、「地方創生」と

いう政策を2019年に正式に打ち出します。

なお、「地方創生」は、もともと和製漢語です。台湾では、当時の政府が、地方創生を中国語に翻訳せずそのまま採用しました。そのため、産官学界（産業界・官界・学界）では、この言葉の定義をめぐる様々な議論が巻き起こりました。台湾では、「地方創生」という言葉を日本からそのまま借りて使用しているわけではないことがポイントです。政府であれ、学界であれ、「地方創生」と「社区营造（まちづくり）」を慎重に区別しています。

台湾社会が直面する少子高齢化は、非都市部での急速な人口流出や経済停滞を引き起こし、「城郷差距（都市と田舎の格差）」という状況を生み出しています。これに対応するため、行政院国家発展委員会が政府全体の調整役となり、地方政府と協力しながら状況の改善を目指しています。

北村：地方創生には3つの人口課題の解決が不可欠です。第1に、人口の高齢化問題です。一般的には、高齢化率（総人口に占める65歳以上の者の割合）が7%を超えた社会を高齡化社会、14%を超えると高齡社会、21%を超えると超高齡社会と呼ばれます。

内閣府の『高齡社会白書（令和7年版）』によれば、日本の総人口は、2024年10月1日現在で1億2,380万人です。その中で、65歳以上人口は3,624万人となり、総人口に占める割合、いわゆる高齢化率も29.3%となりました。日本は、1970年に7%を超えると、その24年後の1994年には14%に達しました。フランスは1864年から127年かけて2倍になったことと比較しても、日本の高齢化のスピードの速さがおわかりいただけると思います。2007年にはとうとう日本の高齢化率は21%を超えて、超高齡社会になりました。つまり、日本は24年で高齡社会になりましたが、そこからさらに超高齡社会になるのにかかった時間は、わずか13年でした。日本は、世界で例を見ないほど急速に高齢化が進んでおり、高齢者の比率は他国を大きく上回っています。要するに、「世界一の超高齡社会先進国」と言って

も過言ではありません。

陳：台湾でも高齢化が大きな課題となっており、その深刻さは日本に匹敵します。衛生福利部の『高齢社会白皮書』（2021年）の最新版データによれば、台湾の高齢化率は1993年に7%を超えて、2018年には14%を超えることになりました。かかった時間は25年です。そして、同書によれば、台湾は2025年に21%を超えて超高齢社会に到達すると推計しています。つまり、台湾は、日本よりさらに速いスピード、わずか32年で高齢化社会から一気に超高齢社会になっていると考えられます。台湾は、高齢化では日本の後塵を拝していましたが、一気に追いつきました。その結果、労働力不足、そして日常生活レベルでは介護の負担増加は必至です。

北村：第2に、人口の少子化問題ですね。終戦後起きた第1次ベビーブーム（団塊の世代）と1971年から1974年の第2次ベビーブーム間（谷間世代）は、日本の主要人口を構成してきましたが、その後、1990年代初頭にバブル経済が崩壊し、結婚適齢期の男女が就職難に苦しむ時代がやってきました。定職がないために結婚する男女が一気に減り、想定された第3次ベビーブームは起こりませんでした。以後、日本の人口減少に拍車がかかりました。ちなみに、2024年の日本の合計特殊出生率は1.15で、過去最低を更新しました。人口規模を維持するためには2.1必要とされているにもかかわらず、です。

陳：台湾における少子化問題は日本より深刻で、もはや国家の存続危機のレベルになっています。『内政部統計月報』のデータによれば、2024年の台湾の粗出生率（人口1000人あたりの年間出生数）はわずか5.76であり、実数で言えばわずか13万4,856人だけです。行政院国家發展委員会の資料によれば、合計特殊出生率は0.89と推計されています。2025年には、台湾の粗出生率も合計特殊出生率もさらに低い数値になるでしょう。

とにかく、台湾人は子供を産んでいないのです。不毛な国際競争ですが、台湾は韓国（2024年の合計特殊出生率0.75）とともに世界最下位の出

生率を激しく争っています。要するに、台湾は「世界トップクラスの低出生率国家」です。

ちなみに、このまま少子化が続いて国立大学の定員がそのままであれば、台湾の高校生はもはや国立大学に全員進学できるようになります。それは、私立大学にとって死活の問題です。東海大学もしかりです。

北村：台中の名門私立大学でも厳しい状況なんですね。日本でも決して他人事ではありません。さらに話を続けると、第3の人口課題は、都市集中の問題です。これはふたつの次元があります。ひとつは各地域の農山漁村から中枢的な大都市圏に人口が大きく移動していることです。たとえば四国から大阪市周辺に、北海道内で札幌市に、といった移動です。日本ではいまや20の政令指定都市に約2,775万人が住んでおり、62の中核市もあわせると約5050万人が住んでいます。人口の半分は都市に住んでいる計算になります。

もうひとつは、各政令市から首都の東京への人口移動です。これは名古屋市、大阪市で顕著な動きです。両都市とも人口増加であり見えていませんが、20代の若年層の東京への流出は顕著です。

陳：台湾では、工業化にともなう人口の都市集中は深刻です。また、前にもお話したように、6つの直轄市の成立により、台湾の人口の7割が直轄市に生活するようになりました。日本と異なっているのは、20の政令市は全国に分散していますが、台湾の場合、西側に偏っており、さらにいえば台北市や新北市など北部に偏っています。

富市貧県（経済的に豊かな市と、貧しい県）の現実は、人口移動に拍車をかけてしまっています。何よりも、台湾は平原部が少ないですが、だいたいの田舎が都市圏に近いですし、山間部に住んでいる人は少数です。要するに、日本とは異なり、台湾では都市部から遠く離れた「辺鄙な地方」というのは、実はそれほど多くありません。

したがって、しばしば、学問の世界では「鄉村都市化」、すなわち「郊外化」(suburbanization)という概念で説明されているように、田舎それ自

体が自然消滅したり都市の一部に取り込まれて変容していったりする現象が観察されています。

そのため、私の個人的な感想をいえば、台湾では政府も有識者も、本当のところは地方あるいは田舎の消滅を実はそれほど問題視していないようにも思えるのです。それどころか、むしろ農村を解体あるいは改造して、都市の一部として取り込むことに熱心にさえ思えるのです。近年の台中、台南、高雄における縣市合併が、まさにその証左です。

北村:なるほど、台湾では確かに国土が狭いので、山間地などから西側の大都市まで1時間から2時間程度で移動できる場合が多いですね。2019年3月に台北市で開催された地方創生のシンポジウムで「日本の地方創生」について講演し、その後、地方創生担当の政務委員や監察院長、そして台湾の専門家とお話したことを覚えておりますが、とても真剣だったように思えましたが…(笑)。

いずれにしても、地方創生は、上記の3つの人口問題を解決しなければどうしようもないものですね。人口の高齢化、人口の出生率の低下、人口の都市部への流出…いずれも容易に解決策が見いだせない難問です。

陳:まさしく、都市と農村の弱肉強食の始まりですね。

北村:ええ、むき出しの人口争奪戦です。このことは、全国の政治にも影響を与えます。日本でも台湾でも都市と農村の対立というクリーヴィッジは全国的な経済発展や人口増加の中で見えなくなっていました、いまや大きな政治的争点として浮上してきたように思えます¹。各政党ともに、都市部と農村部のどちらにも「いい顔」をすることには限界が来るかもしれません。

地方創生の模索と挫折

北村:日本の地方創生は、2014年以来、歴代内閣が目玉政策を盛り込みながらも継続して取り組んでいます。2014年9月に「まち・ひと・しごと創生本部」設置を閣議決定し、地方創生担当大臣も任命されたことは先ほど述べました。その後、同年11月には「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、以後、歴代内閣は「まち・ひと・しごと創生基本方針」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を毎年定めています。2022年6月に「デジタル田園都市国家構想基本方針」が、同年12月には「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定され、2025年6月には「地方創生2.0基本構想」が閣議決定されています。現在でも、地方創生を所管する内閣府特命担当大臣が任命されており、内閣官房地域未来戦略本部事務局、内閣府地方創生推進事務局が中心となって各府省と協力して全国レベルでの企画立案にあたっています。

地方自治体もそうした中央政府の動きに対応して戦略や計画を策定しています。しかし、人口の自然増につながる特効薬が何であるのかが誰にもわかっていない以上、大都市がタワーマンションなど高層分譲マンションを建設することで、周辺部や農山漁村の住民を奪うという構図は何も変わっていないのも事実です。

陳:台湾の地方創生政策の推進は、初期段階の「地方創生国家戦略計画」(地方創生1.0)、中期段階の「加速推動地方創生計画」(地方創生2.0)、そして最新の「持続可能で共生共栄する地方創生計画」(地方創生3.0)へと段階的に展開されています。その中身は、日本とだいたい似ていますが、いくつかの相違点があります。

第1に、省庁横断的な司令塔が不在だということです。第2に、地方創生のためだけに制定された法律が欠如しているということです。第3に、

1 先進民主主義国家では、都市と農村との亀裂(Urban-Rural Cleavages)は、資本家と労働者、教会と国家、中央と周辺といった亀裂とともに、政党政治を規定する大きな要因のひとつとされてきた(Lipset, Seymour Martin, and Stein Rokkan, 1967. Party systems and voter alignments: cross-national perspectives. Free Press.)。近年、個人間の経済格差の問題と地域間の経済格差の問題との関係について改めて関心が高まっている(Beramendi, Pablo, 2012. The Political Geography of Inequality: Regions and Redistribution. Cambridge University Press.)

地方創生戦略特区による土地利用規制改革などの規制の緩和や特例措置は皆無です。第4に、基礎自治体優先の原則もあり、日本の地方創生の担い手は市区町村なのに対して、台湾の郷鎮市区は人材や予算、専門能力などの各種の資源が不足していて担い手にはなれないということです。第5に、近年の台湾での大きな問題ともなっている社会的特徴なのですが、東南アジア系の女性配偶者、移住労働者、家政婦（介護の手伝いも）が都市と農村と関係なく全国各地にいて、その総数は100万に及ぼうとしています。これは、いまや台湾の原住民よりも多く、エスニシティの多い順位でいえば4番目にあたります。

北村：日台両国で地方創生は大きな課題ですが、その地方創生への取り組むための前提条件はやはり異なっているのですね。いま、日本地方創生の目的は歴代内閣の閣議決定ごとで違うのですが、原点ともいうべき2018年12月の閣議決定『まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018年改訂版）』を見ると、ベースラインがよくわかります。あとはここにデジタルなどが付加されていくだけです。

地方創生の4つの政策目標として、（1）「雇用創出」、（2）「流入促進」、（3）「快適追求」、（4）「地域維持」としています。市区町村がいずれかだけを追求したり、あるいは組み合わせたりして具体的な目標を掲げることになっています。そして、人口減少を食い止め、経済規模を維持することが国家全体の最終的な目標になるわけです。まあ、裏返せば、ここで掲げられている4つの目標こそ、現在の市区町村が直面している大きな課題ということも言えますね。

陳：台湾でも似たようなものですが、台湾の地方創生が直面する核心的な問題は、やはり（1）地方の住民不足によって市場規模が小さいこと、（2）広域的な基礎自治体の連携の形骸化、（3）持続可能な地方ビジネスモデルの構築の困難さ、（4）地方住民の合意の欠如というあたりにあります。

結果のところ、地方創生の進展にともない、地方での雇用は創出されたり、地域色豊かな産品も

一部生まれたりはしましたが、都市住民の地方移住、若者のUターン、そして出生率の向上といった成果については、芳しい結果は生まれていません。

北村：そこは日本も同じです。ときどき稀に成功事例としてスポットライトの当たる地方自治体はありますが、それで終わりです。東京一極集中は相変わらず進んでいますし、出生率は微減といったところです。

陳：近年では地方創生の中でも「まちおこし」的な事業が中心になっています。地域経済を活性化すれば人口も増えるという理屈だと思います。しかし、そもそも、そこに参加している人々は、収益事業に必ずしも精通していない官僚、学者、地方歴史文化団体、コミュニティワーカー、学生です。全国画一的な企画書に少しだけ地域色を出したようなコンサルタントの処方箋のとおりうまくいくことは期待できないのではないかと思います。やや厳しい言い方をしますと、いまの各地の地方創生に携わるチームに、地域事業の起業、発展、維持の企画・執行を期待すること自体が、非常に微妙だと思います。

北村：そうですね、日本でも同じで、真面目に人口の自然増を目指すような施策を模索するというよりは各地での名産品づくりやイベント開催が中心になっていますし、新規マンションや安価な家賃で改築済みの公営住宅などを梃にして近隣の自治体の住民を獲得しようとする社会増のための施策ばかりになっています。どちらにしても、出生率の向上という最終目標にはかなり距離のある施策ばかりです。

陳：もうひとつ、台湾の地方創生について論じる際に避けて通れないのが「若者のUターン（帰郷）」というテーマです。個々の施策の有効性は一旦置くとして、台湾の地方創生における深刻な問題として、帰郷したくとも地方における「体裁のいい仕事」には参入の余地がないという現実注目しなければなりません。

このことの意味は次のとおりです。仮に政府や地方自治体が都市部にいる若者のために地方での

仕事を用意し、都市部と同等の給与を提示したとしても、人口流出の解決には至らないでしょう。なぜなら、このように人工的に創出された仕事には、昇進のルートや持続的な昇給が見込めないことが普通です。結局のところ、地方に帰郷した若者は、時間が経てばより高い報酬や自己実現を求めて、再び都市部へ戻らざるを得なくなります。さらに踏み込んで言えば、田舎における真に「体裁のいい仕事」とは、軍人・公務員・教員、あるいは地元企業の管理職などに限られます。そして、これらのポストの多くは、すでに地元の有力者の縁故者たちによって埋め尽くされているのです。そもそも若者が当初故郷を離れた理由の一つは、まさに「地元には就職先がなかったから」に他ならないのです。

近年、中国のネット・コミュニティでは、こうした地元に残り続ける人々を指す「県城バラモン（県城婆羅門）」という生々しい呼称が生まれています。これは、中国の県城（田舎寄りの街）において、血縁や人脈を通じて政治・経済のリソースを掌握し、ローカルの世襲的な特権階級を形成している人々を指します。

これらの既得利益層こそが、台湾の伝統的な政治においていわゆる「地方派系」の基礎的構成員です。ところが、台湾では民主化、法治化、近代化、そして専門化が進んだ結果、地方でこうした地位に就くには国家公務員試験や資格試験への合格が必須となり、コネで直接その座に就くケースは大幅に減少しました。とはいえ、東アジア社会の特に農村部などでは、「縁故社会」的な要素がまだまだ色濃く残っており、地元の有力者の縁故者たちが、依然として相対的に有利な立場にあることは否めません。

確かに、幼い頃から地元に残っている彼らが大富豪のような暮らしをしているわけでも、あるいは違法なことをしているわけでもありません。しかし、一度外へ出た若者にとって、流動性を失った農村社会に戻ったとしても、より良いポストに就くチャンスはなく、地方創生もそれに見合う価値のある仕事を生み出せていません。ましてや、

若い女性にとっては、その状況はさらに厳しいものと言えるでしょう。価値観も下手をしたら前近代的なままでとどまっているのでしょうか。

北村：若者のUターンや地方への移住は日本でもやはり難しい問題です。地方では都市部に出ていなかった人たちが当然ながらおられるわけで、その人たちの価値観はコンプライアンスの時代のものではないことが多いです。むしろ濃縮された感すらあります。そこに、都市部での自由とコンプライアンス意識をもった若者、特に女性が戻ってくるということは考えにくいですし、戻ってきてもすぐに都市部に再び戻って行ってしまう可能性が高いです。地方に農林水産関連での雇用があったとしても、若い人たちが求めるクリエイティブなサービス産業のポストではなく、なかなか魅力的には映らないという事実もあります。

ただ、日本の場合、台湾の一步先を進んでいる部分もあります。それはもう地方部では子供が生まれていないし、産む女性の数は枯渇しているということです。地方部の公務員、教師、地方金融機関などに就職する人たちは、地方部で生まれ、いったんは都市部に出て教育を受けて、そのあと戻ってきたという人たちです。が、日本ではそもそも最初の地方部で子供の数が減少していますから、都市部に出ていく人もいなければ地方に帰ってくる人もいないのです。地方自治体や公立学校、金融機関での人手不足は大きな問題になっています。

地方創生への根源的な問い

陳：21世紀を迎えるときに、「情報通信技術が進展して都市部にいるメリットは低下し、地方分権化が進むことによって地方に住むことも便利になるだろう、そうすれば人類が密集した生活様式も変わり、巨大都市（megacity）もいずれ解体に向かうだろう」と多くの人たちは楽観的に考えていたと思います。

しかし、それから四半世紀を経た今日、そのような牧歌的な田園都市の構想は未だ実現していま

せん。それどころか、ますます多くの人々が都市に集中しています。この現実、二つの根源的な問いを投げかけているように思えます。

第1に、結局のところ、「地方消滅」とは本当に治療すべき病（病理的な問題）なのか、それとも、現代社会の自然な成り行き（生理的な問題）なのか、という問いです。言い換えれば、都市生活をこれほどまでに愛する人間の本性を、果たして人為的な方法で「矯正」できるのか、また、すべきなのでしょうか。

第2に、言うまでもなく、資本主義、あるいはそこから派生したともいうべき快樂主義、物質主義、モダニズム、独身主義などが、都市化と少子化を招き、ひいては都市と地方の格差拡大や逆ピラミッド型の人口構造への移行を促進するという大きな副作用をもたらしています。しかし、資本主義や産業革命によって生じたこうしたこれらの問題を、果たして資本主義を支える上で最も純粋な形で合理化、科学化、階層化されている首都の政治家や官僚、大企業に本気で解決できるのでしょうか。端的に言えば、資本主義が人類を都市へと導いた後、再び資本主義的なメカニズムの中で人類を農村へ還流させることは可能なのか、ということなのです。

北村：少し壮大な話になりましたね。でも、現代社会の特徴を踏まえた根源的な地方創生への問題提起だと思います。

陳：もう少し続けますが、地方創生が人間の共助関係や社会的紐帯の再結合を強調していますが、それはどこまで決める側の都市部の人たちが本気なのだろうかと思うのです。いわゆる「マクドナルド化（McDonaldization）」ともいうべき、「速さ、高さ、多さ、大きさ」に偏重して成功してきた官僚システムあるいは地方創生チームが、果たして真逆の「スローライフ、非競争、もったいない、こぢんまり」といった目標を追求する主体と

なりえるのでしょうか。また、彼らにその転換ができるのでしょうか²。国家のリソースを都市部に集中したほうがずっと効率がいいわけですし、さらなる発展も期待できるわけです。同様に、無謬性と減点主義の官僚システムが、ゆっくりと確実に試行錯誤を重ね、少しずつ前進することを政治の世界が許してくれるのでしょうか。

北村：たしかに、マクロな見方をすれば陳先生の問題提起はおっしゃるとおりです。が、同時に、民主主義国では1970年代から脱物質主義的な価値観を一気に強めているわけで、自己実現や自由に活躍できる場が地方にも生まれていけば都市部の人々は地方の中核都市あたりぐらいにまでは移住することが可能かもしれません。それこそ、全国的にそういう場を整備することが本来は首都にある官僚機構の得意とするところなのです。理論的でも何でもないですけれども、実体験として、程よく都会に近く、程よく自然に近いという非東京圏の都市部も悪くないわけで、国土の均衡ある発展を維持するためにもやはり政府として地方創生という目標を掲げるのは必要なことだと思います。田舎の荒廃は必ず都会に跳ね返ってきますし、いまの田舎での担い手をいかにして増やすのかということも大きな課題です。

陳：結局のところ、地方創生は、働き方の改革のみならず、生き方、消費スタイル、そして美学の改革でないと、何の成果を得られないかもしれません。コンクリートジャングルという大都市の片隅で暮らす人々は、どうやって安心して子どもを育てることができるのでしょうか、と思う人が多く出てきたときにはじめて地方創生を後押しする社会になっていくのかもしれませんね。

北村：なかなか台湾も日本も首都にある企業や大学が頂点にある以上、そう簡単にはいかないかもしれませんね。いっそ、日本なら東京23区、台湾なら台北市の住民やそれらに本社を置く企業に

2 「マクドナルド化」とは、George Ritzerが2000年に提唱した概念で、マクドナルドに代表される「効率性(efficiency)」、「計算可能性(calculability)」、「予測可能性(predictability)」、「非属人的な技術による制御(control through nonhuman technology)」といった原理が、社会のさまざまな分野に広がる現象を指す。Ritzer, G. (2000). The McDonaldization of Society (new century ed.). Thousand Oaks: Pine Forge Press.

は破格に重い固定資産税をかけてしまえば一気に解決するかもしれないと思いつつも、それでは単なるドーナツ型になってしまうかもしれませんねえ。すみません、極論すぎました。

陳：台湾も日本も、このままではいつか人口ゼロの島になってしまいます。それこそまさに国家の

存亡の危機です。根源的な問いは、地方創生という美名で行われる各種の施策を評価するときの基準点として常に考えておきながら、現代社会の中で短期的にできることを考えていく必要がありますね。

日台ビジネス交流推進委員会・ 日本台湾交流協会奨学金留学生との 交流会の取り組み

日台ビジネス交流推進委員会は、平成28年度より日本台湾交流協会奨学金留学生との交流会を開催しています。この「日台ビジネス交流推進委員会・日本台湾交流協会奨学金留学生との交流会」（以下、交流会）は知日派人材育成の観点から、奨学金留学生に対する日本の企業紹介・理解促進を目的とし、奨学金留学生と企業が密に交流できる機会を提供しています。

令和6年度は、日台ビジネス交流推進委員会より4社1団に参加いただき、奨学金留学生は北海道から長崎まで日本各地から集まり、交流が盛んに行われました。また、令和5年度に開催された交流会では、実際に学生と企業とのマッチングが結実しました。

今回は日台ビジネス交流推進委員会の委員である三井金属株式会社に話を伺い、交流会を機に同社で就職をすることになった奨学金留学生にインタビューを行いました。交流会の取り組みと、日本での就職活動についてご紹介いたします。

参加企業の声

当社（三井金属株式会社）は、非鉄金属事業を基盤に、機能材料や電子材料の製造・販売を行う企業として、長年にわたり台湾との強固な関係を築いてきました。その背景には、台湾がアジアにおける電子産業の中核であり、当社の事業戦略において重要な位置を占めていることがあります。

1970年代後半、台湾政府が電子工業化を推進する中、当社はその成長性に着目し、現地法人を設立しました。そして1980年、台湾南投市に「台湾銅箔股份有限公司（TCF）」を設立し、電解銅箔の製造を開始しました。この製品はプリント基板やリチウムイオン電池など、電子機器に不可欠な素材であり、台湾のIT産業発展とともに需要が拡大しました。さらに2000年には台中市に「台湾特格股份有限公司」を設立し、スパッタリングターゲット材や薄膜材料の事業を展開しました。これにより、半導体製造装置向け保護材や電子部品材料の供給体制を強化しました。

現在、台湾には以下の主要拠点があります。

- ・台湾銅箔股份有限公司（南投市）
電解銅箔の製造を担い、スマートフォンやPC駆動用電極などに使用される高品質製品を供給しています。
- ・台湾特格股份有限公司（台中市）
スパッタリングターゲット材や薄膜材料を製造し、半導体やディスプレイ産業を支えています。
- ・日商三井金属鉱業股份有限公司（台北市）
マーケティング拠点として、顧客対応や技術サポートを行い、台湾企業との連携を強化しています。

これらの拠点は、台湾のエレクトロニクス産業に不可欠な素材を供給する役割を果たしており、当社のグローバル戦略において重要な柱となっています。

台湾との関係は単なる製品供給にとどまらず、人材育成や技術交流にも広がっています。交流会や現地大学との連携を通じて、優秀な人材の採用や育成を進めています。例えば、台湾大学や一橋大学との留学制度を活用した人材交流は、現地文

化や市場理解を深めるうえで大きな役割を果たしています。また、現地採用社員が日本で研修を受けるプログラムもあり、グローバルな視点を持つ人材の育成に力を入れています。

台湾は半導体や電子部品の世界的な供給拠点であり、当社にとって今後も戦略的に重要な地域です。次世代半導体材料やEV関連部材など、新規事業の創出に向けて、台湾企業との協業や技術提携をさらに強化していく方針です。加えて、サステナビリティ脱炭素社会への対応を視野に入れ、台湾拠点での環境対応型製品の開発も進めています。

このように、当社と台湾のつながりは、製品供給、技術交流、人材育成の三本柱で構成され、今後も深化していくことが期待されます。

交流会で接する学生の皆様方は、総じて誠実な方々が多い印象を感じております。企業の方々との交流を通し、自身のキャリアを考えるために必要な情報を積極的に獲得しようとする意欲も強く感じております。

是非、台湾と日本の架け橋となる人材として、活躍していただけることを切に願っております。

※三井金属鉱業株式会社は2025年10月1日に社名を「三井金属株式会社」へ変更しました。

インタビュー

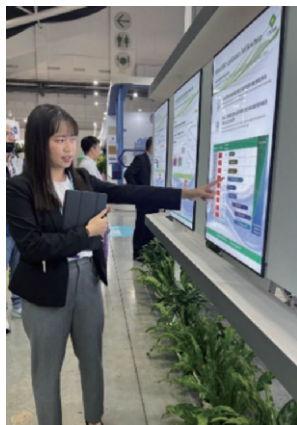
聞き手：日本台湾交流協会総務部職員

話し手：林氏、木村氏

林 珮彤 (LIN YuehTung)

会社名：三井金属株式会社

略 歴：2022年台湾大学文学部外国語学部を卒業後、2023年度日本台湾交流協会日本奨学金留学生現地採用に合格し、一橋大学国際・公共政策大学院に留学。留学中に当協会が主催する交流会に参加し、日本での就職活動を決意。2025年4月に三井金属株式会社に入社し、機能材料事業本部銅箔事業部に配属される。現在は埼玉県上尾市にある上尾事業所の営業課に所属し、主に銅箔市場における顧客ニーズに対応し、製造部門との連携を取る役割を担っている。



木村 晋 (KIMURA Shin)

会社名：三井金属株式会社

所 属：機能材料事業本部 管理部

人事ビジネスパートナー室 室長補佐（機能材料事業本部の人事全般担当）

<日本とのつながり>

はじめに、林さんが日本に興味を持ったきっかけは何ですか。

林氏：そうですね、私は家族の仕事の関係で幼い頃から日本に住んでおりまして、小さい頃から日本のアニメや教育を経験していました。なので、家族の影響が大きかったです。また、中学校を卒業して、一旦台湾に戻ったのですが、改めて日本語を勉強しようと思い、日本に留学することを決めました。

幼い頃から日本に関わりがあったのですね！日本語学習を始めたのはいつですか。

林氏：小学校3年生の時に日本に来たことがきっかけでした。当初はインターナショナルスクールに通う予定でしたが、いろいろあって日本の公立学校に通うことになり、日本語はその先生に教わりました。また、家庭教師や塾にも通い、そして自由時間にはテレビ番組を通じて日本語の表現や日常用語を学び、先生や友人との会話で練習をしていました。

小学生3年生の頃に日本に来られたのですね。大学では台湾の大学に進学されていますが、中学校・高校も日本で過ごしていましたか。

林氏：中学校3年生の途中で台湾に戻り、高校2年生まで台湾で過ごしました。高校3年生からは家族の仕事の都合でタイに移り、残りの高校生活をタイで過ごしました。大学は再び台湾に戻り、大学院は日本に留学しました。全体的に非常に恵まれたグローバルな環境で育ちました。

大学院では当協会の奨学金制度を利用し日本に留学をされていますが、留学しようと思ったきっかけは何ですか。

林氏：台湾の大学では英文学部に所属し、国際政

治や国際経済の授業を取っていました。そこで出会った先生が日本人で、政経問題に詳しく、私もその分野について深く学びたいと思ったのがきっかけです。また、台湾の大学院に進学するとなると研究対象が欧米系に限られてしまうため、日本のことをしっかり勉強したいなら日本で留学しなさいと言われたこともあり、日本留学を決意しました。

大学で出会った先生の影響が大きかったですね。では当協会の奨学金留学制度についてはどのように知りましたか。

林氏：実は家族も日本台湾交流協会（以下交流協会）の奨学金留学生だったため、交流協会の事は幼いころから詳しい話を聞いていました。また、専攻は英文学でしたが、日本語学科を副専攻としていました。日本語学科の教授の多くが奨学金留学の経験者であり、奨学金留学制度について耳にする機会が多かったのです。

日本語学科の教授が学生時代に当協会の奨学金留学生だったのですね！

林氏：はい。そのため、奨学金を申請する過程で様々なご指導・助言をいただきました。

林さんは台湾の大学を卒業し、日本の大学院に留学されていますが、日本と台湾の学校生活になにか違いはありますか。

林氏：日本はグループ活動や団体意識がかなり強いかなと思います。あとは個人的な印象としては他人に迷惑をかけたくないという思いが強いと感じました。また、学校生活においては、実技の授業（家庭科や図工、体育など）が多いと思います。そのような授業にも一生懸命に取り組んでいる姿が印象的でした。

台湾はどちらかというとアカデミックの部分を重視しているため、音楽や図工などのような実技の授業はあまりありません。その代わりに英語や数学をしっかり学ぶことができました。

そうなのですね。それでは台湾でしっかり基礎を学ばれたのですね。日本での留学生活は楽しかった

ですか。

林氏：とても楽しかったです。専攻したことのない分野だったのですが、周りの方に助けていただきながら留学生活を送ることができました。今でも当時の友人と一緒に遊んだりしています。

日本の留学先大学では何を学んでいましたか。

林氏：大学院では、一橋大学の国際・公共政策大学院に留学しました。研究テーマとして「東アジアにおける半導体リスク」を設定し、研究を進めていました。具体的には、半導体が国際関係においてどのような役割を果たすのか、またそれが戦争のリスクを高めるのか、あるいは低減するのかについて学んでいました。研究テーマを設定した理由は、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの影響に続き、ロシアのウクライナ侵攻によって国際情勢の緊張が高まる中、世界の半導体市場における供給不足の問題が依然として続いているためです。日本と台湾は、共に半導体生産において重要な役割を担っています。どのようなパートナーシップや役割を構築し、互いの関係をさらに強化することで、経済的利益と国家の経済安全保障に貢献できるのかを研究したいと考えました。

非常に興味深いテーマですね。台湾大学では英文学を専攻されていましたが、なぜ大学院では別の学部を選択されたのですか。

林氏：上述の通り、大学は英文学部でしたが、大学院に進学する際に専攻を変更したのは、言語力以外の専門知識を身につけたいという意欲があったからです。大学で学んだ英文学と日本文学を通じて、言語能力だけでなく、文化理解や解釈力も深めました。同時に、新たな専門領域に挑戦したいという思いが強くなりました。

このため、国際関係の大学院に進学し、地政学や国際政治の分野での知識を獲得することに決めました。これにより、より深い理解と広範な視野を持ち、現代社会の複雑な問題に対処する能力を身につけることができると考えていました。

＜交流会について＞

それでは交流会について詳しくお聞きします。まず、日台ビジネス交流会については何で知りましたか。

林氏：交流協会からのメールで知りました。メールが来るまではこのようなイベントがあることは知りませんでした。

参加しようと思ったきっかけは何ですか。

林氏：日本での就職を考えていた頃に交流会の案内を受け取ったので、何か情報が得られるかもしれないと思いました。また、単純ですが参加企業が大手だったということもあり、興味を持って行ってみようという気持ちになりました。

なるほど、日本で就職活動をしようと考えていたのは交流会に参加する前からだったのですね。

林氏：はい。交流会に参加したのは大学院1年生の後半、2024年2月の中旬ですが、その頃には既に日本で就職活動をしようと考えていました。ただ、就職活動を始める時期が遅かったのでもまだ就職活動をどのように始めたらいいのか悩んでいる時期でした。

交流会に参加し、実際にどうでしたか。

林氏：参加企業は日系が多かったので、堅苦しい雰囲気なのかなと想像していましたが、実際はそんなことはなく、企業の方と気軽に会話することができて、非常に良い時間でした。就職活動以外にも、プライベートの話もいろいろと話す事が出来ました。私は人見知りなのですが企業の方が積極的に話をしてくれて、嬉しかったです。また、交流会に参加してみて初めて、日本の企業には伝統的な会社もあれば、和やかでカジュアルな会社もあるということを知りました。採用に関しても日本企業なので日本人の採用が多いと思っていましたが実際はそうでもなく、企業側も留学生を採用したいという思いがあるのだということを知りました。

多くの気づきがあったようですね。交流会に参加

してみて特に印象的だったことは何ですか。

林氏：現在入社している三井金属株式会社（以下三井金属）がすごく積極的に会社・事業のことを紹介してくれたことです。たまたま担当者とお話しする機会があり、三井金属では理系技術者だけではなく、文系の方も様々なポジションで活躍しているというお話をしてくださいました。特に営業や経理は海外でも活躍していて、日本と海外をつなぐ架け橋になれるような人材を求めていると聞いてからは、さらにこの企業について深く知りたいと思うようになりました。私は参加企業について詳しく調べる時間が無かったのですが、実際に会話したことで興味のある企業に出会うことができ、企業説明会にも参加するようになりました。



＜就職活動について＞

就職活動について詳しくお聞きします。交流会での会話がきっかけとなり、実際に選考に進まれることになったということですが、就職活動を始めるのが遅くなってしまったのには何か理由がありますか。

林氏：実は、家族の影響もあり台湾で公務員になることを考えていました。台湾に戻って試験勉強をするか、日本で就職活動をするかとても悩んでいました。

台湾に戻ることも検討していたのですね。最終的に日本で就職活動することを選択されましたが、それはなぜですか。

林氏：日本はグローバルな市場もあり、いろいろな経験ができます。自分が挑戦できる機会もまだまだあると感じました。また、小さい頃から日本

のものづくりに興味があったので、私の語学力を通じて日本のものづくりの精神や品質のこだわりなどを世界に広めたいという思いもありました。また、現実的な理由として、公務員になれなかった場合、台湾の民間企業に就職しても文系の給料がかなり低く、自分が求めている働き方ができません。台湾では、たとえ良い大学に入ったとしても、残念ながら文系だと就職が難しく、学んだことを活かせる場があまりありません。そういった面からも、いろいろなことが挑戦できる日本で就職しようと思いました。

とても大きな決断だったと思います。林さんはどのような軸で就職活動していましたか。

林氏：私はあまりこだわってはいませんでした。グローバルな環境というのは重視していました。また、自分の語学力を活かしたいとも考えていました。

なるほど、それでは業種についても絞らず、広く見ていたということですね。

林氏：はい。業種についてあえて絞らずにいました。というのも台湾では文系が理系の業界に入ることにはあまり無いからです。日本だからこそ新たな業界に入るチャンスがあるのではないかと思います。はじめから業種を特定することはしませんでした。

台湾では文系が理系企業に就職するということはないですね。

林氏：そうですね、台湾ではどちらかと言うと即戦力が求められるので、実際にプロジェクトなどで関わった経験があるほうが大事です。日本では入社してから企業に対する理解を深めたり、経験を積んでいったりするので、専門知識がなくても入社することができます。

日台の違いはそういうところにもあるのですね。

林氏：はい、求められている人材に違いがあると思います。日本は入社してからの研修やフォローも手厚いです。また、1人1人のパーソナリティを重視しているのだと感じました。

それでは、林さんが就職活動を通して大変だったことは何ですか。

林氏：ビジネスマナーに一番苦労した記憶があります。台湾とは違い、日本は面接時にもマナーを大切にしているので覚えるのが大変でした。何度もYouTubeを見て繰り返し学習しました。また、日本で就職することを両親に話していなかったため、承諾してくれるのかという不安もありましたし、悩み等も相談しづらかったです。

そうだったのですね。ご両親にお話しされたのはいつですか。

林氏：内定をいただいた後に報告しました。反応が少し怖かったですが、素直に喜んでくれたので良かったです。また、父が知っている企業だったということも大きかったと思います。

最終的に三井金属に入社されましたが、決め手は何だったのでしょうか。

林氏：最初は交流会で出会った松永さんという社員です。また、選考を通じて三井金属の様々な社員と接していく中で、皆さん優しく、雰囲気がとても良かったです。また、事業全体が環境保護を重視していて、将来性もあったので非常に魅力がありました。また、グローバルな環境で働くということも重視していたので、私に非常にマッチしていると感じました。

木村氏：彼女が所属している事業部が、台湾に大きい拠点があるのです。出来れば台湾の方に働いていただけるといいなと思っていました。また、台湾のみならず他の国とも取引をしているので、台湾にルーツがあって、そこからグローバルに働きたいというような人材を当社も求めています。

なるほど、まさに林さんの重視している部分と企業の求めている条件がマッチしたということですね。

林氏：はい、運命的でした。



＜今後のキャリアについて＞

現在日本で働いていて大変なことはありますか。

林氏：やはり敬語が難しいです。今は指導員の方にメールなどチェックしていただいているのですが、実際の場に応用するのはまだまだ難しいです。あとは家が駅から遠いことも少々大変ですが、家賃補助はありますので、引っ越しも可能です。

木村氏：現在の拠点が埼玉の上尾にあり、大きい工場のため、駅から離れているのです。出社には良いのですが、駅からは少し遠いのです。

それでは、今後はどのようなキャリアを描いていますか。

林氏：私は大学時代英文学を専攻しておりましたので、将来的には海外の事業所に駐在したいと考えております。海外で異なる文化やビジネスの環境に身を置き、新たな視点を獲得していきたいです。そして、一定期間過ごしたら日本に戻り海外で学んだ知識や経験を生かして、日本でのビジネスに貢献していきたいです。

どのようにして日本と関わっていきたいですか。

林氏：ビジネスを通じて日本のものづくりを広めていきたいです。日本の銅箔がどのように優れているのか、金属職人におけるものづくり技術を世界に広めていきたいです。また、日本の職場における台湾人の強みについて発揮していきたいと考えています。

日本の職場における台湾人の強みとは何でしょうか。

林氏：多くの台湾人は中国語と英語を話すことができるため、さらに日本語を学ぶことで国際的なコミュニケーションにおいて大きなアドバンテージを持つことができます。語学力は、グローバルなビジネス環境での橋渡し役として非常に貴重です。「人が理解する言語で話せば、それは彼の頭に届く。彼自身の言語で話せば、それは彼の心に届く」ということわざがありますが、これはまさにその通りだと思います。

また、全体的に台湾人は文化的に柔軟性が高く、多様な価値観や働き方に適応できます。日本の職場文化においても、新しい環境やチームに迅速に馴染むことができます。異なる文化背景を持つ同僚との協力や、変化するビジネスニーズに対する適応力は、職場での大きな強みになるのではないかと思います。

＜現役奨学金留学生へのアドバイス＞

交流会参加にあたり準備しておいた方が良いことは何かありますか。

林氏：企業の情報をよく調べておくことですね。話のネタにもなるし、自分が本当に企業と合っているのか、マッチしているのかどうか確認することができます。私もしっかり調べてから参加すれば良かったと思いました。

日本で生活するにあたり、気をつけた方がいいことは何かありますか。

林氏：公的な場所で騒がないということです。特に電車では、友人同士で集まってわいわいしてしまったりすることもあります。日本の電車内はとても静かなので、気をつけたほうが良いと思います。そして、ルールに従うことも、日本で生活する上で非常に重要です。

また、日本人を悪く言いたいわけではありませんが、日本人はあまり英語が得意ではないと感じました。日本人は優しいと聞くのですが、英語で話しかけると驚かれ、逃げてしまうこともあります。そのため、翻訳アプリなどを用いてコミュニケー

ションを取るのがベストではないかと感じました。「郷には入れば、郷に従え」という言葉もありますので、日本に来るなら現地のルールを守り、簡単な挨拶ができれば良いと思います。

日本で就職活動をしたいという学生に向けて、アドバイスをお願いいたします。

林氏：自分の理想の働き方がある方は早めに就職活動を始めた方が良いです。始めるのが私のように遅くなっても焦らず、交流会をはじめ、企業説明会などの企業と交流できる場に参加したら良いと思います。また、履歴書などを生成AIに丸投げして書かせるのは良くないですが、生成AIを活用して履歴書を修正することは良いかと思います。そこからさらにAIに面接問題を予測させ、面接練習を繰り返し行うことですね。AIに依存するのではなく、上手に運用することが大切です。そして面接において一番大事なことは元気と笑顔です。緊張するのは失敗したくないという良い気持ちの表れですが、笑顔を忘れずにいることが大

切です。

＜最後に＞

最後にお聞きします。日本で就職して良かったですか。

林氏：はい。三井金属は特に福利厚生も素晴らしく、研修制度や指導員制度もしっかりしているので文系の方でも安心して働く事ができます。毎日が非常に充実しており、会社のサポート体制が整っているため、新しいスキルを身につける機会も多く、自己成長を実感できる環境です。また、職場の雰囲気も良く、先輩社員たちと協力しながら仕事に取り組むことができるため、やりがいを感じています。さらに、仕事とプライベートの両方で充実した時間を過ごすことができます。このような環境の中で働くことができるため、日本での就職は私にとって非常に良い選択だったと感じています。

台湾における日本刀文化及び 武士道精神に対する理解促進の取り組み

—台湾における日本刀文化振興協会の普及活動の現状—

台湾・東呉大学情報管理学科講師、日本刀文化振興協会台湾事務所長
黄 朝鍵

はじめに

近年、日本と台湾の交流はますます活発になっています。日本政府観光局（JNTO）の統計によると、2025年1月から9月までの間に台湾から日本を訪れた旅行者数は500万人を超え、2024年の450万人を上回り、過去最高を更新しました。言い換えれば、現在ではほぼ5人に1人の台湾人が実際に日本を訪れたことがあるということになります。この数字は非常に印象的であり、台湾社会における日本文化への関心は、観光・グルメ・ショッピングといった表面的な体験を超えて、日本文化の本質に対する深い興味へと発展しつつあります。

また、現代には多くの台湾の人々が、日本の伝統文化に触れ、学び始めています。茶道、華道、和服、神道、武道など、その分野は多岐にわたります。これらの活動は、単なる技術の継承にとどまらず、精神的な修養としても重要な役割を果たしています。その中でも、最も魅力的であり、日本民族の精神を象徴する存在と言えるのが「武士文化」でしょう。そして、武士の精神を支え、日本の魂を象徴する中心的な存在こそが——日本刀です。

多くの台湾人にとって、日本刀は決して馴染みのないものではありません。映画『るろうに剣心』や『ラストサムライ』、アニメ『鬼滅の刃』や『刀剣乱舞』などにおいて、日本刀は常に強烈で神秘的な姿で登場します。それは、単なる戦闘のための武器ではなく、歴史・芸術・精神を貫く象徴としての存在感を放っています。

しかしながら、台湾の法律——たとえば「銃砲

彈藥刀械類取締条例」などの規制により、日本刀を間近で触れたり、深く理解したりする機会は極めて限られています。中国語の資料は非常に少なく、さらに一般に流布されている誤った認識も相まって、日本刀文化は台湾においていまだに神秘的なベールに包まれているのが現状です。

刀文協の取り組み

明治維新以降、日本刀文化は一時その存続が危ぶまれる時代を迎えました。そのような中で、日本刀に息づく伝統工芸の精神と文化的価値を次世代へと継承・振興することを目的に、日本刀文化振興協会（以下「刀文協」と略す）は平成20年に正式に設立されました。

日本刀は単なる武士の象徴にとどまらず、鍛冶、研磨、彫刻、刀装、甲冑製作など、さまざまな職人の技を融合した日本伝統美の結晶であり、職人精神そのものを体現しています。刀文協では、展覧会や講演会、文化交流、教育活動などを通じて日本刀の美と精神を広く紹介し、国際的な文化理解と芸術交流の促進に努めています。

また刀文協では、日本刀や関連伝統工芸の展示会・講習会を開催し、職人技術と美意識の普及を図るとともに、新世代の日本刀職人——刀匠、研師、鞘師などの伝統工芸技術者——の育成と発表の支援を協会の重要な使命の一つとしています。さらに、日本刀文化の普及を目的として、海外での文化交流活動にも積極的に取り組み、世界各地で日本伝統文化の理解と評価を深めています。

そして、明治天皇が日本刀の歴史と技術の継承を重んじ、その保護と発展に尽力されたことへの

敬意を込め、本年度（令和7年）10月25日から11月16日にかけて、明治神宮・宝物殿にて「日本刀の匠展」が日本刀文化振興協会の主催により開催されました。本展は令和4年秋に同所で開催された第一回「日本刀の匠展」に続くもので、現代刀職者の優れた作品を一堂に集め、明治天皇と日本刀文化の深い縁を今に伝える貴重な機会となります。展示では、作刀、刀身彫刻、研磨、刀装（鐔・白銀・白鞘・柄巻・拵など）をはじめ、甲冑や押形作品など、多岐にわたる現代作家の作品が紹介されました。さらに会期中は、毎日複数の日本刀職人が会場にて実演や解説を行い、来場者が日本伝統工芸の奥深さを間近に感じることができる内容となっています。

刀文協の会長である柳井先生は次のように述べています。

「日本刀が現代まで受け継がれてきたのは、明治天皇がその文化的価値を深く理解し、守り伝えられたおかげです。」

令和の時代を迎えた今、日本刀の芸術性は国内外で高く評価され、日本文化を象徴する存在として新たな輝きを放っています。

初の海外拠点を設定

2024年12月、刀文協は、台北市の東呉大学と正式に文化交流および産学連携に関する覚書を締結しました。この日をもって、刀文協台湾事務所が正式に設立され、同協会にとって初めてとなる

海外拠点の誕生となりました。この協力は、日台間の文化・学术交流の歴史において画期的な意味を持つものです。なぜなら、これが「日本刀文化」を主題とする初の正式な文化交流事業であるためです。

台湾の人々にとって、これは日本刀と職人の精神に間近で触れることができる貴重な機会です。そして、日本刀を愛する愛好者にとっては、まさに夢が現実となる瞬間でもあります。

※補足：現在、日本には代表的な日本刀関連団体が2つ存在します。ひとつは主に古刀の保存と鑑定を重視する「日本美術刀剣保存協会」、もうひとつが主に日本刀文化の普及、職人の育成、国際交流を推進する「日本刀文化振興協会」です。

締結式当日、刀文協の専務理事である渡邊喜雄先生は、挨拶の中で次のように述べられました。

「皆様ご存じのとおり、日本刀は単なる武器ではありません。それは、日本建国以来の精神と魂が込められた存在です。この“日本の心”を象徴する文化を通して、台湾と友情や交流を築くことができるとは思っていませんでした。本当に感動しています。」

この言葉は、会場にいた全ての人々の心を深く打ちました。その瞬間は、単なる二つの文化の交流を超え、精神的な共鳴とも呼べるものでした。「刀」を通じて、日本と台湾が改めて心を通わせた瞬間だったのです。



写真：日本刀文化振興協会台湾事務所提供
（右から順に：渡邊喜雄・専務理事、黄朝鍵・台湾事務所長（筆者）、高森邦彦・事務局長）



写真：台湾東呉大学との日台文化交流協力締結式および開幕式

そしてこの奇跡の出会いは、刀文協をはじめ、日台関係を心から愛する日本と台湾の関係者の皆様の尽力によって実現したものです。私たちはただただ、感謝の気持ちでいっぱいです。

また、当日は日本台湾交流協会台北事務所広報文化部文化室の長田洋司室長（当時）も出席され、次のように述べられました。

「東呉大学と日本刀文化振興協会の連携は、文化を学び、共有し、深めるための素晴らしい機会を提供してくれます。文化は、境界を越えて人々を繋ぐ力を持っています。言語や背景が異なっても、文化を通じて理解し合い、共感を深めることができるのです。」

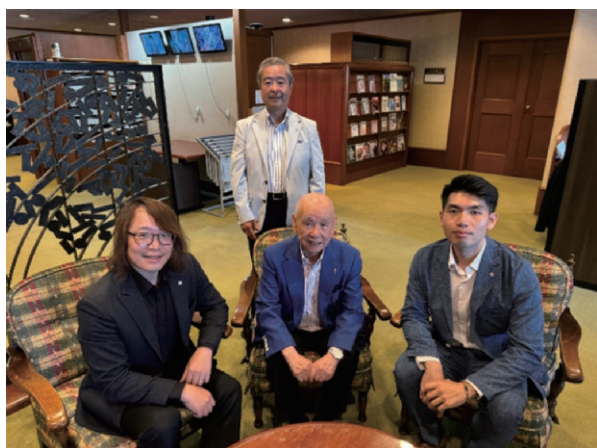
私と日本刀の10年のご縁

私が2014年に日本を初めて訪れ、日本という土地に強く惹かれてから今日まで私は幾度となく

日本を訪れ、あるご縁から日本古武道「柳心照智流（りゅうしんしょうちりゅう）」の修行を始めました。「柳心照智流」は、古来の武士道精神を融合し、流水のごとき神速の居合術を特徴とした日本古武道の一流派です。その出会いは、汗と涙に満ちた、そして精神を鍛える旅のようでもありました。稽古を通じて、「剣」とは単なる技術ではなく、自分自身と人生を見つめ直すための修行であることに気づかされました。

この道を歩む中で、私は多くの志を同じくする師や友人に出会いました。柳心照智流の矢作訓一先生、無鑑査刀匠である吉原義人先生と吉原國家先生、さらに古武具を扱う盛光堂の齋藤恒社長、長州屋の深海幸彦社長、濃州堂の五十嵐啓司社長など、刀剣界の名匠たちと深い友情を築くことができました。彼らとの出会いと対話のひとつひとつが、私にとって大きな学びと刺激となっています。

中でも、刀文協の特別相談役である河端照孝先生、同専務理事である渡邊喜雄先生、そして同柳



写真：刀文協・河端照孝先生との会談

心照智流主席師範である矢作訓一先生の丁寧なご指導、そして刀文協事務局長・高森邦彦氏の力強いサポートに、心より感謝申し上げます。

これらすべてのかけがえのないご縁を通じて、私は「文化」の真の力を実感しました。それは一時的な情熱ではなく、言葉や国境を越え、人と人を結ぶ信念である——ということ。

また、私が最も尊敬する河端照孝先生は、かつてこうおっしゃいました。

「道場とは、剣術を教える場所であると同時に、“生き方”を教える場所でもある。一度門をくぐったならば、剣術を通じて人としての在り方を学ばなければならない。」

この言葉は、私の人生、そして日本刀文化の普及活動における座右の銘となっています。

台湾・北投温泉博物館にて、 「刀剣の美——日本刀の美学と匠の技」 三日間のイベントを開催

2025年3月、刀文協は、日本台湾交流協会台北事務所との共催、北投温泉博物館との協力で、「刀剣の美——日本刀の美学と匠の技」と題した三日間にわたる展示・実演イベントを開催しました。

本展では、百年以上の歴史を持つ日本の古刀や刀装具が多数展示され、来場者の目を引きました。さらに、特別招待により、日本刀研磨の名匠・渡部恒継先生が来台され、研磨に関する講座と実演を行っていただきました。

さらに、日本文化および日本刀に関する講座に加えて、古武道の試し斬り演武も披露されました。演武では、日本抜刀道連盟と台北武道会・柳心照智流道場が共演し、日本刀が持つ「芸術としての美しさ」と「武士の魂」を見事に表現しました。台湾の来場者からは熱烈な反響をいただき、大盛



写真：当日の刀剣展示の様様



写真：2025年3月「刀剣の美——日本刀の美学と匠の技」

況のうちに幕を閉じました。

また、初日には新選組副長・土方歳三の家系で、第七代目のひ孫にあたる方が現場に姿を見せられ、日本刀にまつわるエピソードを共有してくださりました。

幕末の歴史や新選組に興味のある方であれば、「新選組」という名前を一度は耳にしたことがあるでしょう。新選組は、京都を拠点に活動し、多くの武士ファンの心を惹きつけた歴史的組織であり、司馬遼太郎の名作『燃えよ剣』では、副長・

土方歳三が主人公として描かれ、幕末の動乱の中で強い存在感を放ちました。

その来賓の方は、現在台湾の大学に通われており、家系的なご縁、そして日本刀への強い情熱から、今回の展覧会に特別に足を運んでくださいました。彼女は、幼い頃から祖父母の家に代々伝わる宝刀「和泉守兼定」を目にして育ったとのこと。（※現在は日野市の土方歳三資料館に所蔵）そのため、日本刀に対する思い入れは深く、刀文協本部の推薦もあり、台湾で日本刀の展示を見ること



写真：日本古武道団体による試し斬り演武



写真：渡部恒継先生による研磨実演

ができたことに大変感動したと語ってくださいました。

今回の展覧会は、伝統的な刀剣コレクターだけでなく、多くの若い女性観客を惹きつけた点が、特に印象的でした。このような現象はこれまで台湾ではあまり見られなかったものであり、日本でも同様の傾向が見られています。

また、多くの女性来場者は、アニメやゲーム作品——たとえば『刀剣乱舞』や『鬼滅の刃』など——から影響を受けて、日本刀に強い興味を持つようになったと語ってくれました。バーチャルからリアルへ。アニメ・ゲームの世界から実際の文化体験へと、日本刀の魅力は世代を超えて広がっています。

こうした現象は、私たちにひとつの大きな気づきを与えてくれました。今後、いかにして次世代のメディアや創造的な手法を活用し、より多くの人々に伝統文化へ興味と理解を深めてもらうか——それは、私たちが積極的に取り組むべき重要な課題の一つであると、改めて実感しました。

また、三日間のイベント期間中に実施した観客アンケートからも、台湾の来場者が日本文化のより深い部分を学びたいという強い意欲を持っていることがうかがえました。日本の精神的な価値観や文化の本質を理解し体感しようとする姿勢は、今や台湾社会において「日本を愛する人々」にとって、ますます重要な要素となっています。

台湾と日本の精神的な絆

近年、日本の映像作品やアニメ、ゲームは、台湾に多大な影響を与えています。『鬼滅の刃』『刀

剣乱舞』『Ghost of Tsushima（ゴースト・オブ・ツシマ）』などの作品を通じて、武士の精神が再び注目され、若い世代が「日本刀」に強い共鳴を示すようになりました。

『鬼滅の刃』が多くの共感を呼んだ理由は、その迫力ある戦闘シーンだけでなく、その根底に流れる「正義」「仁愛」「自己犠牲」といった武士道の精神にあります。コロナ禍という未曾有の混乱の時代を生きた若者たちにとって、それはまさに心の拠り所となったのです。そして、日本刀こそが、この「武士道の精神」の具体的な象徴と言えるでしょう。

本居宣長が和歌に詠んだように：

「敷島の大和心を人間はば 朝日に匂ふ山櫻花」

この歌は、日本の精神の核心を表しています。それは、優しさと芯の強さ、純粹さと高潔さを併せ持つ心であり、日本刀の美しさもまた、まさに桜のように——儂くも輝き、柔らかさの中に鋭さを秘め、命の哲学を内包しています。

私は日本文化、特に武士道精神について語るとき、よく李登輝先生の著書『武士道解題』を引用します。李登輝先生は台湾の日本統治時代に日本式教育を受け、その一生を通じて武士道を人生の指針として貫かれた方です。その精神が、彼の非凡な業績を支え、多くの人々の尊敬を集めたのです。

『武士道解題』では、李登輝先生ご自身が感じ取った武士道と日本精神への深い洞察をもとに、「誠」「義」「仁」といった価値観を哲学的に掘り

下げています。李元総統はこう語っています：

「高い地位にある者は、高潔な行動を取るべきであり、その言動はすべて私的ではなく、公のためであるべきだ。」

この言葉こそ、武士道の核心精神を的確に言い表しているといえるでしょう。



写真：『武士道解題』— 李登輝 著

おそらく、台湾がかつて日本の教育と文化の影響を受けたからこそ、こうした精神はすでに多くの人々の心に深く根付いているのかもしれない。

私の祖父母の世代は日本統治時代に日本式の教育を受けており、母は私が幼い頃を振り返って、よく笑いながらこう言っていました。「あなた、小さい頃、私にも分からない日本語を話していたのよ」と。私自身は、その頃の記憶はほとんど残っていませんが、そうした文化の痕跡があったから

こそ、日本の精神に対して、どこか“生まれながらの親しみ”を感じているのかもしれません。

ある講演会での出来事も、今でも心に残っています。一人の台湾のおばあさんが、わざわざ壇上まで来て、私の手を握り、「李登輝先生のことを語ってくれてありがとう、日本の精神を伝えてくれてありがとう」と、涙を浮かべながら感謝の言葉をかけてくださいました。

その瞬間、私は強く感じました——時代を超えてなお、こうした文化的な情感が静かに台湾の人々の心に流れ続けているのだと。

さらに近年では、台湾各地で日本統治時代の伝統建築や文化財の修復が進められています。たとえば、高雄武徳殿は平成15年より、桃園神社は平成28年より修復工事が進められ、かつての姿を取り戻しつつあります。こうした日本建築と精神文化の復元は、単なる歴史保存にとどまらず、まさに文化的共鳴の継承であり、新たな価値の再発見でもあります。

そして、日本文化の精神が台湾でゆっくりと息を吹き返しつつある背景には、日台文化交流に心を尽くしてきた多くの日本人と台湾人の存在があります。

その中でも、私が特に敬意を抱いている推進者の一人が、長年にわたり台湾で抜刀道を広めてこられた菅野茂先生です。

菅野先生は、ただの武道家にとどまらず、優れた作家でもあります。台湾への深い愛情と研究心から、『展翅：従水戸到台南——來自日本的飛虎將軍杉浦茂峰（君と共に空へ飛ぶ）』という著作を執筆されました。



写真：修復が進められている桃園神社（左）と高雄武徳殿（右）

この物語を通して、台湾で神として祀られることとなった零戦の飛行士・杉浦茂峰の「余韻」が、翼を広げて空を翔けるように、台湾のすべての人々の心へと、まっすぐに届いてほしい。

——菅野 茂

この作品は、第二次世界大戦中に台湾で活躍した零戦パイロット杉浦茂峰の物語を描いており、その中には「愛と希望」「勇気と犠牲」の物語が息づいています。それは、国境を越えた人間性と勇気を象徴するものであり、また、日台の深い友情の証でもあります。

※補足：「飛虎將軍廟」は正式には「鎮安堂飛虎將軍廟」と呼ばれ、台湾・台南市安南区の海尾寮にある民間信仰の寺廟です。主祭神は旧日本海軍の飛行士、杉浦茂峰少尉であり、日本の軍人を神として祀るという、極めて珍しい例です。

日本刀文化普及における課題と可能性

現在の台湾の法制度では、刃渡り30センチを超える刀剣類は厳しく規制されており、すべて登録・管理が必要とされるため、日本刀の展示活動には大きな制約があります。そのため、現段階における展示品の多くは、日本からの公式出展ではなく、台湾国内の民間コレクターからの所蔵品が中心となっています。

今後、日台双方の公式な協議を通じて、たとえば「文化特別展」あるいは「芸術品としての短期輸入」などの形式を用いることで、現行の煩雑な登録手続きを簡素化し、日本から日本刀を台湾へ招致することができれば、このような制度的な制約を打破するひとつの有力な方策となるかもしれません。これは、今後刀文協が台湾において日本刀文化を広く普及させていく上で、極めて重要な課題となります。



画像：『君と共に空へ飛ぶ』— 菅野茂 著（左：日本語版表紙 右：中文版表紙）



写真：古武道の授業および講座交流の様子

また同時に、私たちは台湾において「職人育成」や「文化体験型講座」の推進も目指しています。それによって、日本刀の製作、研磨、保存といった伝統的な技術と精神に対する理解を深め、日台間の文化産業におけるより深い連携を促進したいと考えています。

日本刀文化の普及において、最も具体的かつ実践的な手段の一つが「武道教育」です。現在、台湾の多くの大学には剣道、合気道、弓道などの日本武道のクラブがあり、活動も非常に盛んで、武道教育は着実に広がっています。しかしながら、真剣を用いることを前提とする古武道や居合道は、高い入門ハードルと法的規制の影響により、台湾ではまだ十分に普及しているとは言えません。その参加者はごく少数にとどまっており、非常に惜しい現状です。

しかし一方で、古武道の稽古を真摯に続けている学生たちは、単に武道の技術を習得することが目的ではなく、その背後にある日本文化の深い意味を体感したいという強い思いを持っています。そのため、私たちの授業では技法の指導にとどまらず、日本の礼法、心構え、美学、神道、そして武士道の精神といった文化的背景の伝承にも重点を置いています。そうすることで、「刀」は単なる物体ではなく、精神の媒介となり得るのです。

このような考えから、今後は単なる講座や展示だけでなく、真剣を用いた日本伝統の古武道の実践を通じて日本刀文化を広めていくことにも、私たちは積極的に取り組んでいきたいと考えています。それこそが、日本刀という文化を本質的に理解するための、最も直接的で効果的な方法の一つであると信じています。

おわりに～今後の展望

日本の友人たちから、よくこう尋ねられます。「どうして台湾の人たちは、そんなに日本が好きなんですか？」

私はこう考えます。それは単に、日本旅行の快適さや美しい風景だけが理由ではなく、日台の人々が共有する価値観に、深い共鳴があるからだ。

日本文化には、「誠」「義」「信」「仁」といった徳目が重んじられています。誠実であること、正しく人に接すること、約束を守ること、弱者を守ること——これらの考え方は、台湾社会においても大切にされており、この価値観の重なりこそが、台湾人にとって日本文化を「どこか懐かしく、親しみのあるもの」にしているのです。そして、日本刀はまさにそうした精神の象徴であり、「破邪顕正」の力を宿す存在で、日本精神文化の美を体現した芸術的な結晶なのです。

日本刀文化を台湾で広めていくという道は、もしかすると「静かで、ニッチな道」かもしれませんが、だからこそ、そこには強い魅力と使命感があります。

我々は今後、展示、講演、武道体験、学術的な連携を通じて、日本刀文化を台湾社会における教育的・文化的資産として普及・定着させていきたいと考えています。さらに将来的には、日本刀に関する職人育成と技能認定制度の整備を目指し、日本の刀鍛冶技術、研磨の技、美意識を台湾に継承・発展させるだけでなく、台湾ならではの「和の工芸精神」を育てることができればと願っています。

日本刀は、単なる鉄と火の産物ではありません。それは人類の精神と美学が結晶した、かけがえない文化遺産です。そこには、「物の哀れ」「幽玄」「侘寂」といった日本独自の美意識が息づいており、同時に、大和民族の優しさと強さを象徴する存在でもあります。

私は信じています。この文化が台湾に根づいたとき、それは日台の間に生まれる「最も美しい絆」のひとつになるでしょう。日本刀が台湾の地でふたたび輝きを放つとき——それは、文化の継承であり、そして心と心が響き合う瞬間でもあるのです。

我々は、数々の困難を乗り越え、ついに最も困難な「第一歩」を踏み出すことができました。それは、刀文協が台湾に事務所を設立し、東呉大学と文化交流に関する覚書を締結したこと。これにより、日本刀文化が台湾に地に根を下ろし、芽吹いていくことを願っています。

日本台湾交流協会事業月間報告

11月	内容	場所
1日	第13回全国高校生日本語プレゼンテーションコンテスト（名義）	高雄市（高雄科技大学燕巢校区）
1日	第4回日本語教育研修会（主催）	高雄市（中国文化大学推廣教育部高雄分部）
1～2日	集中講座「日本塾」（主催）	台北市（政治大学公共行政及企業管理教育中心、当協会台北事務所）
6日	日本語専門家派遣事業「浴衣体験と写真コンテスト」（主催）	台北市（建国高校）
6～7日	百花繚乱の学校史 ― 第2回学校史・機関史シンポジウム（助成）	台南市（国立成功大学博物館）
6～7日	南部奨学金説明会（主催）	嘉義市（中正大学）、台南市（成功大学）、高雄市（中山大学、高雄科技大学）
7～17日	金馬映画祭特別プログラム「日正當中 Rising Japan」（共催）	台北市（複数映画館）
8日	文化講座「和菓子の美」（共催）	高雄市（高雄ソフトウェアパーク内）
8日	第14回「ACG文化と技術国際学術シンポジウム」：台湾から世界へ ―― 「新」仮現と「真」超次元（助成）	新竹市（国立清華大学）
8～9日	カルチュラル・タイフーン2025（助成）	高雄市（国立高雄大学）
8～16日	第7回アーティスト・イン・レジデンス大田原2025（展覧会）（名義）	栃木県（大田原市芸術文化研究所）
9日	第16回全台湾太鼓ジュニアコンクール（名義）	苗栗市（苗栗市藝文中心）
9日	文化講座「和菓子の美」（共催）	台北市（当協会台北事務所）
9～13日	芸術的コモンズ：東アジアの美術交流と明代の印刷文化（助成）	台北市（国立台湾大学）
10日	日本語専門家派遣事業「風呂敷」（主催）	台東県（台東社区大学）
12～14日	GCTF「強靱なエネルギーの未来を築く」国際ワークショップの実施（共催）	台北市
15日	しめ縄講座（共催）	高雄市立図書館
15日	中華民国現代日本学会2025年度年次大会および国際学術シンポジウム「変革の時代を迎えて：技術、安全保障、海洋、持続可能性における台湾と日本の関係の新たな展開」（助成）	台中市（東海大学）
15日	第2回中等教育機関日本語教師研修会「授業にビブリオバトルを取り入れてみよう！」（主催）	台中市（国立台中科技大学）
15～16日	高雄市ブックフェアブース出展（協力）	高雄市立図書館
17日	台中領事出張サービス	台中市
17～21日	“Shin Japonisme” 手漉き和紙×日本の美意識（名義）	台北市（当協会台北事務所）
19日	新竹領事出張サービス	新竹市
19日	日本語専門家派遣事業「茶道体験」（主催）	台中市（北新中学校）
20日	領事出張サービス	台南市
21日	日本語専門家派遣事業「茶道」（主催）	高雄市（新莊高校）
21～23日	進撃の台湾史：2025年台湾史国際学術検討会（助成）	台南市（国立成功大学）
22、23日	高校生日本留学事業第8期冬期研修（主催）	東京都（当協会東京本部）
24日	日本語専門家派遣事業「風呂敷 & 剣玉」（主催）	高雄市（高雄科技大学建工校区）
24～27日	客員教授派遣事業（川島真・東京大学大学院総合文化研究科教授）（主催）	台北市（国立臺灣師範大学）
24～30日	オピニオンリーダー招へい（俞振華・台北市政府副秘書長兼国際執行長）（主催）	東京都、大阪府、京都府、兵庫県
27～12月21日	日本の古典金継ぎ修復に関するシリーズ活動（助成）	台南市（成功大学）
28日	JENESYS オンライン訪日プログラム第1回「コンテンツ産業の現在と未来」	オンライン
28～30日	客員教授派遣事業（松金公正・宇都宮大学理事兼副学長）（主催）	台北市（国立臺灣師範大学）
29日	2025年度第2回日本語教育支援事業 共催ワークショップ（共催）	高雄市（中国文化大学推廣教育部高雄分部）
30日	第18回国際黒潮科学シンポジウム「黒潮の終点からのメッセージー日本の海洋文化の遷移と復興」（奥所長講演）	高雄市（中山大学海洋科学学院）

維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済DATABOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

【維持会員の特典】

1. 各種刊行物、資料の提供
以下の出版物等を随時提供いたします。
 - ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
 - ・台湾の経済DATA BOOK（年1回）
 - ・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）
 - ・その他知財等の調査資料
2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。
3. 台湾情勢セミナー御出席
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。
4. 貿易相談窓口のご利用
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

交流

2025年12月 vol.1017

2025年12月25日 発行

編集・発行人：花木 出

発行所：郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

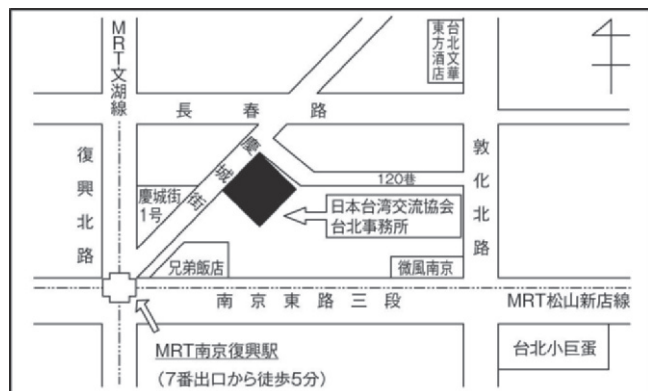
電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>（三事務所共通）

表紙デザイン：文唱堂印刷株式会社

印刷所：株式会社丸井工文社



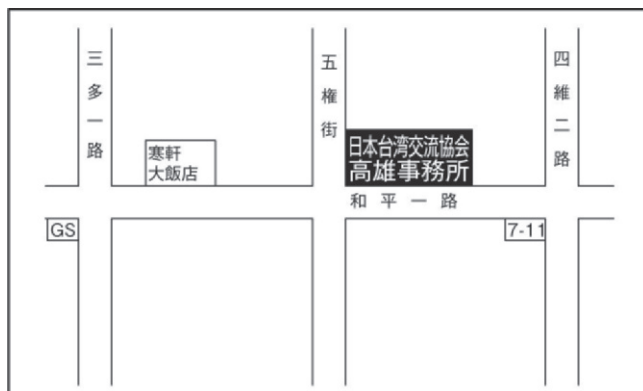
台北事務所：

台北市松山区慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza., No.28, Qingcheng St., Songshan Dist., Taipei City

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787



高雄事務所：

高雄市苓雅區和平一路87號 南和和平大樓9樓・10樓

9F/10F., No.87, Heping 1st. Rd., Lingya Dist., kaohsiung City

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734

